

# 事例：神奈川県横浜市（プラウドシティ日吉）

- 各種用途の複数建物が存在するエリアでのエネルギーマネジメント実施による省エネ・省CO<sub>2</sub>化や地域の防災力向上を実現する事例。

## ○ 事業概要

- 複数の集合住宅と商業施設を自営線で繋ぎ、太陽光発電により発電された電力やエネファームが設置されている集合住宅からの余剰電力を、エリア内一括受電した系統電力とともにエコキュートが設置されている集合住宅等へ供給。
- エネルギーサービスプロバイダー事業（※）者がエリア全体の創エネ機器等を制御するエネルギーマネジメントを通して、平常時のエネルギー消費量およびCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指す。
- 災害時には、蓄電池や分散型電源を活用し、帰宅困難者の受け入れを行う地域貢献施設等への電力供給が可能。

※エネルギーサービスプロバイダー事業：電力の調達から、エリア内の住宅・商業施設への電力販売、省エネ高効率機器等の導入、エリア全体でのエネルギーマネジメントまでをトータルで実施するもの。

## ○ 事業イメージ図



## ○ 事業スケジュール

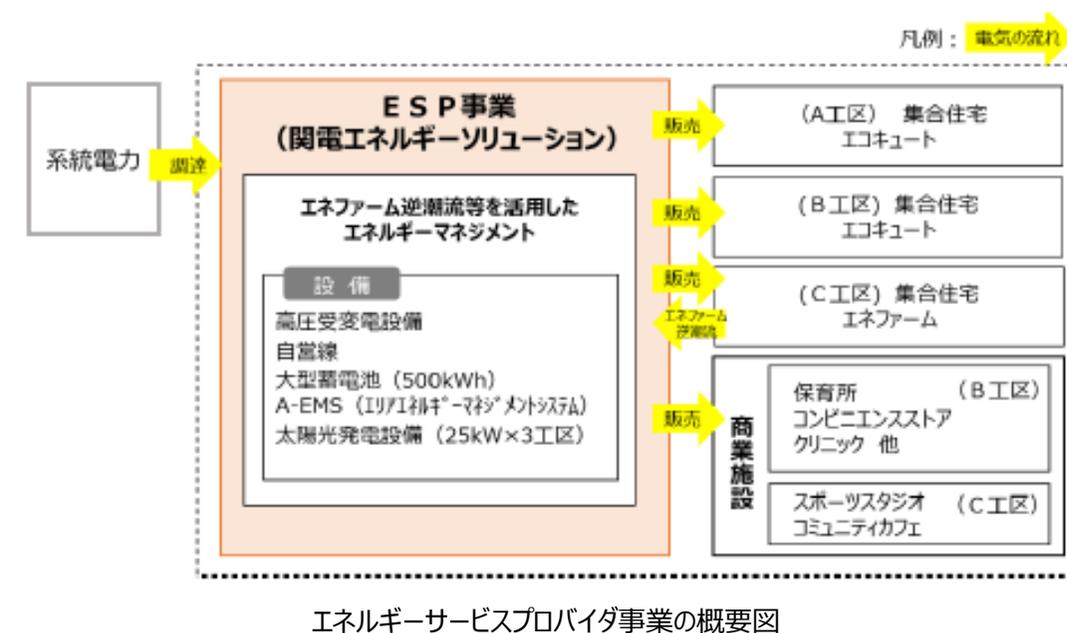
年度	スケジュール
2016	● 事業化可能性調査実施 資源エネルギー庁「地域の特性を活かしたエネルギー地産地消事業費補助金」採択
2017	● 設計・着工 国土交通省「サステナブル建築物等先導事業（省CO <sub>2</sub> 先導型）」採択
2018	● 事業に関係する5社が「スマートコミュニティの連携・協力に関する協定」を締結
2022	● 運用開始予定

※関係者へのヒアリングや公表資料等を参考に関東経済産業局が作成

# 事例：神奈川県横浜市（プラウドシティ日吉）

## ○ 基礎情報

事業主体	株式会社関電エネルギーソリューション ※ エネルギーサービスプロバイダ事業の実施主体 ・ 所在地：大阪市北区中之島2丁目3番18号中之島フェスティバルタワー ・ 連絡先：050-7105-0147（代表）
計画地	神奈川県横浜市港北区箕輪町2丁目
設備概要	高压受変電設備、大型蓄電池（500kWh）、太陽光発電設備（25kW×3工区） エコキュート、エネファーム（集合住宅向け）、エリアエネルギーマネジメントシステム、自営線
敷地面積等	敷地面積：約5.4ha エリア内の施設：共同住宅（1,320戸）、【小学校】、【サービス付き高齢者向け住宅】、 保育所、コンビニエンスストア、スポーツスタジオ、コミュニティカフェ、地域貢献施設等



「スマートコミュニティの連携・協力に関する協定」締結企業

- ◇野村不動産株式会社
- ◇関電不動産開発株式会社
- ◇パナソニックホームズ株式会社
- ◇東京ガス株式会社
- ◇関西電力株式会社

「設計・施工者」

- ◇三井住友建設株式会社

# 事例：神奈川県横浜市（経緯・課題・ポイント）

## 経緯

- 2016年当時、大規模集合住宅を中心とした、複数用途施設を有する開発地での総合的なエネルギー面的利用の検討事例は殆ど無く、今後の同種開発のモデル事業としての展開を期待し、環境性、防災性等を高めるためのAEMS(エリアエネルギーマネジメントシステム)によるスマートコミュニティモデルを検討した。

## 事業化への課題

- **環境性、防災性等を高めるためのスマートコミュニティモデルには、太陽光発電、蓄電池、新型エネファーム・エコキュート、そしてそれらを統合制御するAEMS等の導入が必要となり、追加コストがかかってくるが、住民に追加負担を求めることなく、環境性・防災性を享受してもらうためには、補助金を活用するなど、事業者側で相応の汗かきが必要。**

## ポイント

- 事業者6社で体制を組み、補助事業に対応するプロジェクト体制を構築。着工から竣工、効果検証に至る7年間の補助事業を連携して推進。長期に亘る事業のため、設計変更や工期変更が発生する中、臨機応変に対応し、環境性・防災性と経済性を両立するモデル作りに向けて、日々現場レベルの協議を重ね、プロジェクトを推進中。